



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンマルクホールディングス
コード番号 3395 URL <http://www.saint-marc-hd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片山 直之

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 綱嶋 耕二

定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 086-246-0309
平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	54,347	11.4	7,040	9.0	7,102	6.7	3,831	6.7
25年3月期	48,796	9.1	6,459	△6.6	6,659	△5.0	3,590	△0.5

(注) 包括利益 26年3月期 3,814百万円 (5.8%) 25年3月期 3,603百万円 (△0.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	340.53	—	10.8	15.7	13.0
25年3月期	317.03	—	10.7	15.6	13.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	46,795	36,292	77.6	3,267.17
25年3月期	43,878	34,656	79.0	3,060.07

(参考) 自己資本 26年3月期 36,292百万円 25年3月期 34,656百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	7,981	△5,718	△2,757	10,357
25年3月期	6,075	△4,473	△1,876	10,838

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	49.00	—	49.00	98.00	1,109	30.9	3.3
26年3月期	—	49.00	—	55.00	104.00	1,165	30.5	3.3
27年3月期(予想)	—	52.00	—	52.00	104.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,263	10.3	3,686	9.9	3,690	9.3	2,087	17.0	187.88
通期	60,012	10.4	7,786	10.6	7,800	9.8	4,430	15.6	398.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページの「会計方針の変更」「表示方法の変更」、17ページの「会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	11,388,685 株	25年3月期	11,388,685 株
26年3月期	280,599 株	25年3月期	63,452 株
26年3月期	11,252,607 株	25年3月期	11,325,350 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,890	12.3	3,614	12.5	3,706	12.7	2,361	13.2
25年3月期	8,804	7.3	3,212	2.9	3,288	3.5	2,086	7.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	209.89	—
25年3月期	184.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	29,414	27,229	92.6	2,451.30
25年3月期	29,014	27,063	93.3	2,389.65

(参考) 自己資本 26年3月期 27,229百万円 25年3月期 27,063百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,369	10.9	2,020	8.0	1,337	7.3	120.36
通期	10,984	11.1	3,938	6.2	2,606	10.3	234.60

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから3ページ「経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	24
(税効果会計関係)	24
(企業結合等関係)	25
(資産除去債務関係)	25
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	34
(重要な会計方針)	34
(会計方針の変更)	35
(表示方法の変更)	35
(会計上の見積りの変更)	35
(追加情報)	35
(貸借対照表関係)	35
(損益計算書関係)	35
(有価証券関係)	36
(税効果会計関係)	36
(企業結合等関係)	36
(重要な後発事象)	36
6. その他	
(1) 役員の異動	37
(2) 仕入及び販売の状況(連結)	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策に対する期待感も相まって円安・株高基調を背景とした企業収益や雇用環境に改善がみられ、消費税増税前の駆け込み需要が加わり、景気は回復トレンドで推移いたしました。

外食業界におきましては、個人消費に回復がみられたものの、顧客の選択眼による業態の優勝劣敗が進み、加えて原材料価格の値上がりリスクや店舗運営面における人手不足が深刻化するなど依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは引き続き好立地への積極出店を進めるとともに、前年度より取り組んでいるメニューの充実やグループ横断的な教育研修制度の実施によるサービスレベルの維持向上に努める一方、業態をアレンジした派生業態の開発・実験にも引き続き注力し、中長期での安定的な成長基盤を築くための施策に取り組んでまいりました。

これにより、当連結会計年度の業績は、売上高543億47百万円（前期比11.4%増）、経常利益71億2百万円（同6.7%増）、当期純利益38億31百万円（同6.7%増）となりました。

なお、当社グループ全業態の当連結会計年度末の店舗数は、直営店665店舗、フランチャイズ店85店舗、合計750店舗体制となりました。

セグメント別の業績等は次のとおりであります。

レストラン事業におきましては、ベーカリーレストランにつき、記念日需要に特化したグレードアップの実験を進める一方、店舗運営体制の整備、立地特性に応じた業態のブラッシュアップを図ってまいりました。店舗数につきましては、当連結会計年度中に「ベーカリーレストラン・サンマルク」は直営店35店舗、フランチャイズ店54店舗、計89店舗となりました。また、「ベーカリーレストラン・バケット」直営店13店舗出店し、これにより直営店73店舗、フランチャイズ店2店舗、計75店舗となりました。さらに、派生業態の「BISTRO309」直営店3店舗、フランチャイズ店1店舗出店し、これにより直営店17店舗、フランチャイズ店1店舗、計18店舗となりました。

スパゲティ専門店「生麺工房鎌倉パスタ」につきましては、メニュー施策の注力とともに順調な新規出店を重ね、異なるタイプの立地への出店実験により、その成果を収めてまいりました。当連結会計年度中に直営店20店舗出店し、これにより直営店131店舗となりました。

回転ずし「すし処函館市場」につきましては、既存業態のブラッシュアップを図りつつ、カウンター式すし業態の実験による運営ノウハウの蓄積を進めてまいりました。出店につきましては、当連結会計年度中に「函館市場」直営店1店舗、「宝田水産」直営店3店舗出店し、これにより直営店16店舗、フランチャイズ店15店舗、計31店舗となりました。

炒飯店「台湾小籠包」につきましては、より魅力的なセットメニューの開発、実験などに注力してまいりました。出店につきましては、当連結会計年度中に直営店1店舗出店し、これにより直営店26店舗となりました。うどん店の「あっぱれ讃岐」につきましては、直営店1店舗となりました。

この結果、レストラン事業売上高は284億99百万円（前期比10.8%増）、営業利益は42億4百万円（同9.5%増）となりました。

ファーストフード事業におきましては、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」につき、パフェ導入を段階的に開始するなどスイーツメニューの充実を図りつつ、店舗サービスレベルの維持向上に注力する一方、当社グループの出店ドライブの柱として、当連結会計年度中に「サンマルクカフェ」直営店35店舗出店し、これにより直営店332店舗、フランチャイズ店13店舗、計345店舗となりました。

この結果、ファーストフード事業売上高は232億90百万円（前期比10.3%増）、営業利益は36億63百万円（同4.9%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、今年4月の消費税率引き上げによる個人消費の落ち込み懸念をはじめ、原材料価格や人件費のアップリスクが依然として残るなど、外食業界の先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。このような中、当社グループといたしましては、引き続きメニュー内容の充実に加え、人材の採用、教育に注力することとし、顧客満足度の向上を図ってまいります。また、好立地への積極出店、新業態の開発や派生業態を含む既存業態のブラッシュアップに努めるとともに、優秀な人材の発掘、経営者の育成を中期的な重点課題として捉え、さらなる事業拡大のための経営基盤の強化を図ってまい

る所存であります。通期連結業績につきましては、売上高600億12百万円(前期比10.4%増)、経常利益78億円(同9.8%増)、当期純利益44億30百万円(同15.6%増)を見込んでおります。

なお、セグメント別の業績予想につきましては、次のとおりであります。

レストラン事業におきましては、売上高312億87百万円(前期比9.8%増)、営業利益47億24百万円(同12.4%増)を見込んでおります。

ファーストフード事業におきましては、売上高255億22百万円(前期比9.6%増)、営業利益39億37百万円(同7.5%増)を見込んでおります。

なお、全社(調整額)売上高は32億2百万円(前期比25.2%増)、営業損失8億75百万円(前期営業損失8億27百万円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益66億13百万円の確保がございましたが、事業拡充に伴う新規出店の有形固定資産取得42億37百万円の支出等により、前連結会計年度に比べ4億81百万円減少(4.4%減)し、103億57百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は79億81百万円となり、前連結会計年度に比べ19億5百万円の増加(31.4%増)となりました。

増加の主なもの、事業拡充による利益の増加等により税金等調整前当期純利益が4億66百万円増加(7.6%増)したこと及び新規出店の設備投資に伴う減価償却費が3億3百万円増加(12.6%増)したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は57億18百万円となり、前連結会計年度に比べ12億45百万円増加(27.9%増)となりました。

この増加の主なものは、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が5億46百万円増加(14.8%増)したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は27億57百万円で前連結会計年度に比べ8億81百万円増加(47.0%増)となりました。

この増加の主なものは、自己株式の取得による支出10億68百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社グループの業績動向及び配当性向等を総合的に勘案した上で、株主に対し利益成長に応じた安定的な配当を継続しつつ、今後のグループ内における事業拡充による将来の利益貢献を図るため内部留保の充実に努めることを基本方針としております。これをベースに今後の当社グループの利益成長等を勘案し、中期的な連結ベースの配当性向の水準として30%を目標としていくこととしております。当期の配当につきましては、1株につき49円の間配当金を実施し、期末配当金は1株につき55円を予定し、年間104円の配当を予定しております。次期の配当につきましては、当期の実績予定をベースに104円を予想しておりますが、増益率の実績状況を勘案した配当を実施していく方針であります。内部留保資金につきましては、コーヒースョップ「サンマルクカフェ」を中心としたグループ内直営方式による新規出店等に係る事業投資を中心に活用してまい

(4) 事業等のリスク

＜1＞事業子会社における事業等のリスクを包括的に抱えることのリスク

当社は、当社の完全子会社である事業子会社における事業等のリスクを完全親会社として包括的に抱えることになり、各事業子会社での事業等のリスクは、グループの持株会社である当社のリスクでもあるものと判断します。具体的には、以下のようなものがあります。

①新業態の開発・事業化について

当社グループは、多業態飲食チェーンとして、「ベーカリーレストラン・サンマルク」及び「ベーカリーレストラン・バケット」の西洋風レストランの他、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」、回転ずし店「すし処函館市場」、スパゲティ専門店「生麺工房鎌倉パスタ」及び炒飯店「台湾小籠包」の計6本の本格展開業態を有し、各会社別に業容の拡大を図っておりますが、これらに続く新業態の開発については重要な経営課題として位置づけております。業態開発についての機能は、基本的に持株会社である当社が保有しておりますが、各事業子会社で既に保有している実験業態のブラッシュアップや本格展開業態の派生業態の開発などにより、グループ一体となって顧客ニーズの把握、店舗運営パッケージの構築、立地面の検証等に注力していく予定であります。

当社グループは、今後も複数の新業態実験を継続的に実施していくこととし、運営ノウハウの蓄積に努めるとともにこれらの中から事業の柱となる業態を着実に育て、本格的な事業化につなげていく方針であります。そのため、これら新業態の開発・事業化の進展如何によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

展開業態・実験業態店舗数

	業 態 名	平成26年3月31日現在
展開業態	ベーカリーレストラン・サンマルク	89
	ベーカリーレストラン・バケット	75
	生麺工房鎌倉パスタ	131
	すし処函館市場	25
	台湾小籠包	26
	サンマルクカフェ	345
実験業態	神戸元町ドリア/倉式珈琲店	34

②特定の取引先への依存度について

株式会社タカキフードサービスパートナーズとの取引関係

当社グループは、株式会社タカキフードサービスパートナーズから当社グループチェーン店舗で使用するパン生地を仕入れており、当社グループの当連結会計年度における同社との取引は、当社連結仕入高に対し14.6%（17億76百万円）となっております。

株式会社タカキフードサービスパートナーズは、株式会社アンデルセン・パン生活文化研究所をホールディングカンパニーとするパン生地等業務用製品の卸売事業等を担う同社グループ企業であります。当社グループは、平成3年5月、同社グループとの取引を開始して以来、パン製造技術の指導を受けており、またパン商品の共同開発を行うなど、同社グループとの良好な関係を保っております。

今後、当社グループチェーンの拡大に伴い、同社からの仕入取引金額が増加する可能性があります。

上記株式会社タカキフードサービスパートナーズと当社グループとの取引は契約に基づいており、今後とも安定的に継続するものと思われませんが、仮に何らかの理由で現在の取引関係に変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③主要食材の調達について

当社グループチェーンでは、レストラン等で使用する主要食材の食肉牛について、高い品質管理及び検査体制レベルから鑑みて、BSE（牛海綿状脳症）非汚染国とされるニュージーランド及びオーストラリアからの海外調達により仕入れております。当社グループでは、食材全般の調達リスクを低減させるため、食材加工協力工場のさらなる品質管理向上に努めるとともに、国内外における食材の調達先の分散化や新たなルート確保を随時進めておりますが、食肉牛について、万一、現調達先の非汚染国においてBSEが発生するなどにより、調達に支障を来すこととなった場合、一部、メニュー変更等を余儀なくされるケースも想定でき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④差し入れ敷金・保証金及び建設協力金について

当社グループの直営店出店のための賃貸借物件に係る差し入れ敷金・保証金等の残高は、連結ベースで平成26年3月31日現在、敷金・保証金総額84億1百万円（712件）、建設協力金総額4億96百万円（28件）がありますが、賃貸人に対し賃貸借物件の需給関係、力関係から同業他社と同様にこれら差し入れ敷金・保証金等の返還請求権に対する抵当権設定等保全是完全なものではありません。

このような状況を踏まえ、今後当社グループにおいて直営店の出店増に伴う差し入れ敷金・保証金等残高が増大することが予想され、個別物件を含む相手先の信用情報等に基づく社内審査を強化しております。今後、万一差し入れ敷金・保証金等の相手先の倒産等により、一部回収不能の状況が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤顧客情報の管理について

当社グループチェーンは、来店顧客のアンケート情報や入会会員情報をデータベース化し、レストランの特別メニューをご案内するなどダイレクトメールによる販売促進に活用しております。

当該顧客情報につきましては、個人情報取扱に関して公的認定基準を満たした信頼性の高い外部委託先を指定して一元管理することとしており、社内においても個人情報保護法遵守の観点から、顧客情報については特に留意した取扱いを徹底するなど万全を期しておりますが、万一、不正等の発生により、何らかの理由で顧客情報が漏洩した場合は、損害賠償問題の発生や信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制等について

当社グループチェーンの店舗は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上並びに増進に寄与することを目的とした食品衛生法の規制を受けております。当社グループチェーンは、定期的に第三者の衛生検査機関による細菌検査を実施するなど衛生面には万全を期しておりますが、万一、食中毒事故を引き起こしたり、重大な衛生問題が発生した場合は、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害等に関するリスク

当社グループチェーンは日本国内において多くの店舗を展開しており、地震、台風、洪水等の不可避な自然災害の発生により、店舗においてお客様、従業員が被災する可能性及び店舗設備が損壊する可能性があります。この場合、被害にあったお客様、従業員の医療費等が多額に発生した場合または損害を被った店舗設備等の修繕が多額に発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、物流網が寸断される場合、仕入先が被災し原材料の調達に影響を及ぼす場合、停電等により営業時間の制約を受ける場合などにおいては、当社グループの仕入及び販売が遅延、混乱、停止する可能性があります。このように当社グループの店舗が直接被災しない場合においても間接的な影響を受けることで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

<2>持株会社としてのリスク

当社グループは、平成18年3月1日付、会社分割により業態別に分社化するとともに、全事業に共通するインフラ的機能を持株会社である当社に集約いたしました。当社は、ベーカリーレストラン事業、カフェ事業、回転ずし事業等の業態別子会社を有し、経営統括管理を行う持株会社であります。

当社は、当該グループ経営を軌道に乗せて円滑な運営に万全を期する予定であります。不測の内的または外的要因等によって、グループ内の体制が完全に整わなかったり、各業態別子会社の立ち上げが順調に進まなかったりした場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、洋食レストラン「ベーカリーレストラン・サンマルク」の全国展開をはじめとして、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」、高級回転ずし「すし処函館市場」など複数業態による事業展開を推進してまいりました。今後も継続的な会社の安定的利益成長を図るため、リスク分散の観点からも多業態を組み合わせた会社運営が有効であるとの経営判断のもとに、恒常的な新業態の開発など中期的な施策に鋭意注力しております。このような背景をベースに、当社グループは、中長期的な視野に立ったグループ内における最適な機能の分権と集権を実現するために、平成18年3月1日付をもって最終的な持株会社体制に移行いたしました。すなわち、業態別の事業部門を分社化することにより、当該部門における責任と権限をより明確化した指揮命令系統を確立するとともに、一方、全事業部門に共通するインフラ的機能である管理機能、店舗開発機能、業態・商品開発機能、教育機能等については、持株会社である当社へ集約することとし、各業態の管理強化及び経営効率の追求を図ることを目的としております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社連結子会社6社及び非連結子会社3社にて構成されており、会社名及び主要な事業内容は次のとおりであります。

会 社 名	主要な事業内容
(株)サンマルクホールディングス（当社）	事業子会社の統括管理及びグループ内への商品・サービスの提供等
(株)サンマルク ※1	「ベーカリーレストラン・サンマルク」等の運営
(株)函館市場 ※1	「すし処函館市場」等の運営
(株)バケット ※1	「ベーカリーレストラン・バケット」等の運営
(株)鎌倉パスタ ※1	「生麺工房鎌倉パスタ」等の運営
(株)サンマルクチャイナ ※1	「台湾小籠包」等の運営
(株)サンマルクカフェ ※1	「サンマルクカフェ」の運営
Saint-marc Cafe USA Inc. ※2	海外（アメリカ国内）におけるカフェ事業等の実験及び運営
圣摩珂餐飲管理(上海)有限公司 ※2	海外（中国国内）におけるカフェ事業等の実験及び運営
SAINTMARC SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. ※2	海外（ASEAN地域）におけるカフェ事業等の実験及び運営

※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法非適用会社

上記記載の持株会社体制への移行の経緯は、以下のとおりであります。

平成17年12月1日 旧株式会社サンマルクが同社連結子会社の株式会社プライム・タイムを吸収合併

平成18年1月1日 当社と旧株式会社サンマルクが株式交換を実施

平成18年3月1日 旧株式会社サンマルクを分割会社として、会社分割（新設分割及び吸収分割）を実施

（注）1. なお、平成20年4月1日付にて当社の炒飯専門店の広東炒飯店事業を本格展開事業として会社分割することとし、当社100%子会社として(株)広東炒飯店を設立（平成20年7月1日付、(株)サンマルクチャイナに商号変更）しております。

2. SAINTMARC SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. は、平成25年6月7日付にて、SAINTMARC SINGAPORE PTE. LTD. より商号変更しております。

①株式交換

当社は、平成17年12月31日時点においては、当社の代表取締役社長である片山直之氏が100%出資する会社であり、旧株式会社サンマルク株式の12.68%を所有し、当該有価証券の保有管理等を行っておりました。

したがって平成17年12月31日現在、当社グループは当社1社でありましたが、旧株式会社サンマルクとの平成18年1月1日付株式交換により、同日以降、会社分割が実施される平成18年3月1日以前までは、当社は旧株式会社サンマルクを完全子会社とする親会社となり、当社グループの企業集団は、当社と子会社1社（旧株式会社サンマルク）により構成されておりました。旧株式会社サンマルクは平成17年12月27日付で上場廃止となり、当社が平成18年1月1日付で東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。なお、旧株式会社サンマルクの完全子会社であった株式会社プライム・タイムは平成17年12月1日に同社に吸収合併されております。

②会社分割

当社は、平成18年1月1日の株式交換時点において、統括管理機能、I R機能をはじめとした管理機能の一部を旧株式会社サンマルクから当社へ移管させました。さらに、平成18年3月1日には、当社グループの共通するインフラ的機能である管理機能、店舗開発機能、業態・商品開発機能、教育機能等について旧株式会社サンマルクより人的吸収分割により当社へ移管し、集約いたしました。同時に、旧株式会社サンマルクは、持株会社である当社の下で業態別に事業を切り出す人的新設分割により、ベーカリーレストラン事業、カフェ事業、回転ずし事業等の業態別子会社（5社 / いずれも当社100%子会社）を有する持株会社体制に移行いたしました。なお、旧株式会社サンマルクは、会社分割時にカフェ事業等を残し、株式会社サンマルクカフェに商号変更しております。当社は、これら当社グループ企業全般の統括管理機能を有し、企業グループ価値を追求していく方針であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「We create the prime time for you.」（私達はお客様にとって最高のひとときを創造します）を経営理念に掲げ、「食」を通じて顧客満足向上策を提案し、人々のより豊かな心と生活の形成に貢献すべく、当社の定義するレストラン等飲食店業態の3要素（味・雰囲気・サービス）の品質をバランスよく高めることをめざして日々経営に取り組んでおります。業態開発にあたっては、既に業界内において成熟したマーケット（業態）に着目し、当社独自の付加価値を積み重ねることを基本としており、他社他店にはない品質・サービスを生み出すことによってオンリーワン企業をめざし、企業グループとしての存在意義の追求を長期的なテーマとしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成18年3月1日付、最終的な持株会社体制へ移行し、主力業態別の事業部門を分社化することにより、当該部門における責任と権限をより明確化した指揮命令系統を確立するとともに、全事業部門に共通するインフラ的機能である管理機能、店舗開発機能、業態・商品開発機能、教育機能等については、持株会社である当社へ集約いたしました。これにより各業態の管理強化及び経営効率の追求を図っております。

当社グループにおいて業態開発及び業態改革は重要なテーマであります。いかに高品質かつリーズナブルな価格で顧客にサービスを提供することができるかという点を重要視して経営にあたっております。業態開発については、持株会社である当社にその機能を有し、実験業態検証後、高収益モデルが構築でき、事業化する段階において他の当社事業子会社同様に当社から会社分割によって分社化していく方針であります。このように将来にわたって多くの複数事業子会社を持つ企業グループを形成し、有機的な持株会社体制の機能を発揮することで、安定した業績の基盤を確立しつつ、中期的にグループ経常利益100億円達成を目標とし、業績の拡充を図るとともに企業価値の増大に努めていく所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,838,993	10,357,003
売掛金	2,839,324	2,783,485
商品	181	157
原材料及び貯蔵品	228,981	247,850
繰延税金資産	228,369	255,551
その他	284,878	277,560
貸倒引当金	△16,655	△16,205
流動資産合計	14,404,072	13,905,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 14,659,305	※1 16,692,296
工具、器具及び備品(純額)	※1 814,810	※1 1,399,595
土地	3,087,944	3,087,944
リース資産(純額)	※1 1,127,592	※1 597,547
建設仮勘定	857	—
有形固定資産合計	19,690,510	21,777,385
無形固定資産		
ソフトウェア	121,873	125,325
その他	36,660	34,346
無形固定資産合計	158,533	159,671
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 503,156	※2 575,773
繰延税金資産	298,093	403,417
敷金及び保証金	7,659,149	8,405,928
その他	※2 1,165,428	※2 1,568,419
貸倒引当金	△126	△112
投資その他の資産合計	9,625,701	10,953,426
固定資産合計	29,474,746	32,890,483
資産合計	43,878,819	46,795,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,737,312	1,965,006
未払金	2,921,881	3,380,729
リース債務	580,618	378,949
未払法人税等	1,190,244	1,671,343
賞与引当金	43,542	45,237
資産除去債務	5,361	1,776
その他	348,191	488,407
流動負債合計	6,827,151	7,931,451
固定負債		
リース債務	662,441	283,301
退職給付引当金	94,275	—
退職給付に係る負債	—	112,882
資産除去債務	1,520,760	2,045,554
その他	118,179	130,657
固定負債合計	2,395,656	2,572,395
負債合計	9,222,807	10,503,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,731,177	1,731,177
資本剰余金	3,038,800	3,038,800
利益剰余金	30,019,643	32,741,657
自己株式	△177,679	△1,245,958
株主資本合計	34,611,941	36,265,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,070	26,362
その他の包括利益累計額合計	44,070	26,362
純資産合計	34,656,011	36,292,039
負債純資産合計	43,878,819	46,795,886

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	48,796,321	54,347,778
売上原価	10,925,769	12,157,221
売上総利益	37,870,552	42,190,556
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	948,547	1,051,824
貸倒引当金繰入額	865	△464
役員報酬	336,516	343,956
給料及び賞与	11,903,839	13,575,845
賞与引当金繰入額	43,542	45,237
退職給付費用	21,958	24,756
福利厚生費	566,133	664,502
教育研修費	164,692	232,859
旅費及び交通費	346,989	403,566
通信費	168,540	176,476
水道光熱費	2,261,426	2,636,109
消耗品費	2,642,813	2,822,500
租税公課	218,295	246,531
賃借料	7,798,592	8,511,669
修繕維持費	457,232	531,339
減価償却費	2,402,124	2,705,298
その他	1,128,934	1,178,007
販売費及び一般管理費合計	31,411,045	35,150,018
営業利益	6,459,506	7,040,538
営業外収益		
受取利息	15,617	17,144
受取配当金	3,957	5,699
受取賃貸料	96,720	101,529
受取補償金	139,850	—
為替差益	17,246	12,899
投資有価証券売却益	—	19,146
その他	53,770	25,114
営業外収益合計	327,163	181,532
営業外費用		
支払賃借料	91,133	98,000
その他	36,347	21,753
営業外費用合計	127,480	119,753
経常利益	6,659,189	7,102,317
特別損失		
固定資産除却損	※1 402,709	※1 413,992
減損損失	※2 109,504	※2 74,830
特別損失合計	512,213	488,823
税金等調整前当期純利益	6,146,975	6,613,494
法人税、住民税及び事業税	2,591,332	2,904,392
法人税等調整額	△34,861	△122,760
法人税等合計	2,556,470	2,781,632
少数株主損益調整前当期純利益	3,590,504	3,831,862
少数株主利益	—	—
当期純利益	3,590,504	3,831,862

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,590,504	3,831,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,296	△17,707
その他の包括利益合計	※1 13,296	※1 △17,707
包括利益	3,603,801	3,814,154
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,603,801	3,814,154
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,731,177	3,038,800	27,584,332	△176,709	32,177,601
当期変動額					
剰余金の配当			△1,155,194		△1,155,194
当期純利益			3,590,504		3,590,504
自己株式の取得				△970	△970
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,435,310	△970	2,434,340
当期末残高	1,731,177	3,038,800	30,019,643	△177,679	34,611,941

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	30,773	30,773	32,208,374
当期変動額			
剰余金の配当			△1,155,194
当期純利益			3,590,504
自己株式の取得			△970
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,296	13,296	13,296
当期変動額合計	13,296	13,296	2,447,637
当期末残高	44,070	44,070	34,656,011

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,731,177	3,038,800	30,019,643	△177,679	34,611,941
当期変動額					
剰余金の配当			△1,109,847		△1,109,847
当期純利益			3,831,862		3,831,862
自己株式の取得				△1,068,278	△1,068,278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,722,014	△1,068,278	1,653,735
当期末残高	1,731,177	3,038,800	32,741,657	△1,245,958	36,265,677

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	44,070	44,070	34,656,011
当期変動額			
剰余金の配当			△1,109,847
当期純利益			3,831,862
自己株式の取得			△1,068,278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,707	△17,707	△17,707
当期変動額合計	△17,707	△17,707	1,636,028
当期末残高	26,362	26,362	36,292,039

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,146,975	6,613,494
減価償却費	2,402,124	2,705,298
減損損失	109,504	74,830
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,702	1,695
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,048	△94,275
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,220	△464
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	112,882
受取利息及び受取配当金	△19,575	△22,843
為替差損益 (△は益)	△17,246	△12,899
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△19,146
固定資産除却損	402,709	413,992
売上債権の増減額 (△は増加)	△444,007	55,838
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,052	△18,844
仕入債務の増減額 (△は減少)	238,430	227,694
未払金の増減額 (△は減少)	320,672	142,729
その他	10,565	165,310
小計	9,146,633	10,345,294
利息及び配当金の受取額	4,252	6,010
法人税等の支払額	△3,074,947	△2,369,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,075,938	7,981,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,690,975	△4,237,596
有形固定資産の除却による支出	△6,796	△385
無形固定資産の取得による支出	△91,410	△46,842
投資有価証券の取得による支出	△10,061	△150,051
投資有価証券の売却による収入	—	68,917
関係会社貸付けによる支出	△70,000	—
関係会社出資金の払込による支出	△80,000	△430,000
資産除去債務の履行による支出	△71,514	△121,810
その他の支出	△916,310	△1,148,689
その他の収入	463,896	347,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,473,172	△5,718,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△970	△1,068,278
配当金の支払額	△1,153,256	△1,108,537
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△721,951	△580,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,876,178	△2,757,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,246	12,899
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△256,166	△481,989
現金及び現金同等物の期首残高	11,095,159	10,838,993
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,838,993	※1 10,357,003

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

① 連結子会社数 6社

② 連結子会社名

(株)サンマルク

(株)バケット

(株)函館市場

(株)鎌倉パスタ

(株)サンマルクチャイナ

(株)サンマルクカフェ

(2) 非連結子会社の名称

Saint-marc Cafe USA Inc.

圣摩珂餐飲管理(上海)有限公司

SAINTMARC SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.

上記のうち、SAINTMARC SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. は、平成25年6月7日付にて、SAINTMARC SINGAPORE PTE. LTD. より商号変更しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

Saint-marc Cafe USA Inc.

圣摩珂餐飲管理(上海)有限公司

SAINTMARC SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.

上記のうち、SAINTMARC SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. は、平成25年6月7日付にて、SAINTMARC SINGAPORE PTE. LTD. より商号変更しております。

(3) 持分法を適用しない理由

非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

当社及び連結子会社は先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、主に、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
工具、器具及び備品	2～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当社及び連結子会社はリース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

当社及び連結子会社は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	9,951,454千円	11,959,491千円

※2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	203,761千円	353,761千円
その他(関係会社出資金)	250,000千円	680,000千円

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物及び構築物	389,962千円	411,246千円
工具、器具及び備品	4,146千円	483千円
その他	8,600千円	2,261千円
計	402,709千円	413,992千円

※2. 減損損失の内訳

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
レストラン事業 (茨城県つくば市他)	営業店舗資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他
ファーストフード事業 (岡山県岡山市他)	営業店舗資産	その他
実験業態店舗 (神奈川県厚木市)	営業店舗資産	建物及び構築物 その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として当社グループの統括部門と実験業態店舗及び事業子会社各営業店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗及び遊休資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(109,504千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物105,950千円、工具、器具及び備品39千円、その他3,513千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
レストラン事業（大阪府八尾市他）	営業店舗資産	建物及び構築物 その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として当社グループの統括部門と実験業態店舗及び事業子会社各営業店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗及び遊休資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（74,830千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物71,288千円、その他3,541千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	20,615千円	△8,307千円
組替調整額	—	△19,146
税効果調整前	20,615	△27,453
税効果額	△7,318	9,746
その他有価証券評価差額金	13,296	△17,707
その他の包括利益合計	13,296	△17,707

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,388,685	—	—	11,388,685
合計	11,388,685	—	—	11,388,685
自己株式				
普通株式（注）	63,167	285	—	63,452
合計	63,167	285	—	63,452

（注）普通株式の自己株式の増加285株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	600,252	53.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	554,942	49.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	554,936	利益剰余金	49.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,388,685	—	—	11,388,685
合計	11,388,685	—	—	11,388,685
自己株式				
普通株式(注)	63,452	217,147	—	280,599
合計	63,452	217,147	—	280,599

(注) 普通株式の自己株式の増加217,147株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加216,000株、単元未満株式の買取による増加1,147株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	554,936	49.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	554,911	49.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	610,944	利益剰余金	55.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	10,838,993千円	10,357,003千円
現金及び現金同等物	10,838,993千円	10,357,003千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、飲食店を営む店舗における店舗内設備等（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については自己資金を充当しております。また、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

敷金及び保証金は、主に建物の賃借時に差入れているものであり、差入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、金額的重要性の観点から個別に定期的な信用調査を行うなどしてリスク軽減策につなげております。

買掛金、未払金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日です。

これらの債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金回収が早期かつ手元資金が潤沢にあり当社財務担当が一括管理しているため、リスクは極めて僅少であると考えております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,838,993	10,838,993	—
(2)売掛金	2,839,324	2,839,324	—
(3)投資有価証券	278,430	278,430	—
(4)敷金及び保証金	7,659,149	7,128,393	△530,756
資産計	21,615,898	21,085,142	△530,756
(1)買掛金	1,737,312	1,737,312	—
(2)未払金	2,921,881	2,921,881	—
(3)未払法人税等	1,190,244	1,190,244	—
負債計	5,849,438	5,849,438	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,357,003	10,357,003	—
(2)売掛金	2,783,485	2,783,485	—
(3)投資有価証券	201,047	201,047	—
(4)敷金及び保証金	8,405,928	7,886,410	△519,517
資産計	21,747,465	21,227,948	△519,517
(1)買掛金	1,965,006	1,965,006	—
(2)未払金	3,380,729	3,380,729	—
(3)未払法人税等	1,671,343	1,671,343	—
負債計	7,017,078	7,017,078	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、公社債投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)敷金及び保証金

主に建物の賃借時に差入れている敷金・保証金であり、償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値を算定しております。

負 債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	224,725	374,725

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	10,838,993	—
売掛金	2,839,324	—
敷金及び保証金	68,141	7,591,008
合計	13,746,458	7,591,008

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	10,357,003	—
売掛金	2,783,485	—
敷金及び保証金	115,709	8,290,219
合計	13,256,198	8,290,219

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	177,617	109,292	68,325
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	177,617	109,292	68,325
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	(3) その他	100,812	100,812	—
	小計	100,812	100,812	—
合計		278,430	210,105	68,325

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 20,963千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	100,183	59,312	40,871
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,183	59,312	40,871
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	(3) その他	100,864	100,864	—
	小計	100,864	100,864	—
合計		201,047	160,176	40,871

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 20,963千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	68,917	19,146	—

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	94,275
(2) 退職給付引当金（千円）	94,275

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、期末自己都合要支給額全額を退職給付債務としております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用（千円）	21,958

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	94,275千円
退職給付費用	24,756
退職給付の支払額	△6,149
制度への拠出額	—
退職給付に係る負債の期末残高	112,882

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	—千円
年金資産	—
	—
非積立型制度の退職給付債務	112,882
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	112,882
退職給付に係る負債	112,882
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	112,882

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	24,756千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	94,770 千円	116,304 千円
貸倒引当金損金算入限度額超過	6,644	6,003
退職給付引当金超過額	34,640	—
退職給付に係る負債	—	41,158
賞与引当金繰入超過額	17,185	16,576
決算賞与未払金否認	56,649	56,167
少額減価償却資産	28,597	30,026
投資有価証券評価損	33,691	30,674
減価償却超過額	12,533	13,480
資産除去債務	562,405	752,132
その他	45,084	109,601
繰延税金資産合計	892,202	1,172,125
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	24,255	14,509
有形固定資産	341,484	498,647
繰延税金負債合計	365,740	513,156
繰延税金資産の純額	526,462	658,969

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.3%	38.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△0.0
住民税均等割等	3.0	3.0
連結子会社との税率差異	0.7	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	0.4
その他	△0.8	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6	42.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.3%から35.5%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約ならびに賃貸用不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等があります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物(内部造作)の耐用年数である15年と見積り、割引率は0.52~1.86%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	1,370,970千円	1,526,122千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	181,559	252,789
時の経過による調整額	25,685	27,341
見積りの変更による増加額	—	313,717
資産除去債務の履行による減少額	△58,918	△57,397
その他増減額(△は減少)	6,824	△15,240
期末残高	1,526,122	2,047,331

4. 資産除去債務の見積りの変更

当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、期首時点における見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に313,717千円加算しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、外食事業を展開する上での必要なインフラ機能（業態・商品開発機能、店舗開発機能、教育機能、管理機能等）を保有する持株会社であり、グループ内の事業子会社が保有する既存の業態（既存店）の運営にできるだけ専念できる環境をつくるなどグループ内の機能設計を行っております。また各連結子会社はそれぞれ外食業態の運営を行っております。

したがって、当社グループは連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「レストラン事業」及び「ファーストフード事業」の2つを報告セグメントとしております。

「レストラン事業」は、「ベーカリーレストラン・サンマルク」等の運営、「すし処函館市場」等の運営、「ベーカリーレストラン・バケット」等の運営、「生麺工房鎌倉パスタ」等の運営及び「台湾小籠包」等の運営を行っております。「ファーストフード事業」は、「サンマルクカフェ」の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報 告 セ グ メ ン ト		合 計	調 整 額 (注)1・2・3	連結財務諸表 計上額 (注)4
	レストラン	ファーストフード			
売上高					
外部顧客への売上高	25,711,230	21,116,535	46,827,766	1,968,555	48,796,321
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,711,230	21,116,535	46,827,766	1,968,555	48,796,321
セグメント利益	3,840,490	3,490,591	7,331,081	△871,574	6,459,506
セグメント資産	16,722,225	15,925,999	32,648,224	11,230,594	43,878,819
その他の項目					
減価償却費(注)5	1,099,426	1,052,951	2,152,377	249,747	2,402,124
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)6	1,924,649	2,108,709	4,033,359	407,458	4,440,818

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、当社が運営している実験業態店舗に係る売上であります。

2. セグメント利益の調整額は、当社が運営している実験業態店舗に係る売上原価455,203千円、各報告セグメントに配分していない全社費用2,384,927千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社の管理部門に係る資産等11,230,594千円であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 長期前払費用の償却額を減価償却費に含めております。

6. 長期前払費用の増加額を有形固定資産及び無形固定資産の増加額に含めております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1・2・3	連結財務諸表 計上額 (注)4
	レストラン	ファーストフード			
売上高					
外部顧客への売上高	28,499,378	23,290,563	51,789,942	2,557,836	54,347,778
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,499,378	23,290,563	51,789,942	2,557,836	54,347,778
セグメント利益	4,204,559	3,663,060	7,867,620	△827,081	7,040,538
セグメント資産	18,472,977	16,886,112	35,359,089	11,436,796	46,795,886
その他の項目					
減価償却費(注)5	1,205,037	1,240,850	2,445,887	259,411	2,705,298
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)6	2,570,680	2,428,194	4,998,875	351,034	5,349,909

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、当社が運営している実験業態店舗に係る売上であります。
2. セグメント利益の調整額は、当社が運営している実験業態店舗に係る売上原価576,035千円、各報告セグメントに配分していない全社費用2,808,882千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに分配していない全社資産であり、主に本社の管理部門に係る資産等11,436,796千円であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
5. 長期前払費用の償却額を減価償却費に含めております。
6. 長期前払費用の増加額を有形固定資産及び無形固定資産の増加額に含めております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結損益計算書 計上額
	レストラン	ファーストフード			
減損損失	88,038	642	88,681	20,822	109,504

(注) 減損損失の調整額は、当社が運営している実験業態店舗に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結損益計算書 計上額
	レストラン	ファーストフード			
減損損失	74,830	—	74,830	—	74,830

(注) 減損損失の調整額は、当社が運営している実験業態店舗に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	片山 直之	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 25.59	-	自己株式の取得	1,062,720	-	-

(注) 取引条件の決定方針等

平成25年12月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を利用し、平成25年12月10日の終値（最終特別気配を含む）4,920円で取引を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	3,060円07銭	3,267円17銭
1株当たり当期純利益金額	317円03銭	340円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額（千円）	3,590,504	3,831,862
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	3,590,504	3,831,862
期中平均株式数（株）	11,325,350	11,252,607

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,819,240	6,367,635
売掛金	819,452	897,687
原材料及び貯蔵品	9,212	8,814
前払費用	22,129	20,853
繰延税金資産	64,524	72,620
未収入金	※1 63,841	※1 64,522
その他	※1 23,126	※1 48,049
貸倒引当金	△84	△91
流動資産合計	7,821,443	7,480,092
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,598,180	1,697,674
構築物	37,420	75,712
工具、器具及び備品	87,423	97,365
土地	1,521,293	1,521,293
リース資産	91,822	40,689
建設仮勘定	122	—
有形固定資産合計	3,336,262	3,432,735
無形固定資産		
ソフトウェア	79,649	92,090
電話加入権	4,120	4,120
商標権	8,376	5,731
その他	—	553
無形固定資産合計	92,147	102,496
投資その他の資産		
投資有価証券	299,394	222,011
関係会社株式	15,625,999	15,775,999
出資金	1,439	1,304
関係会社出資金	250,000	680,000
関係会社長期貸付金	880,000	930,000
長期前払費用	28,107	29,781
敷金及び保証金	566,382	635,999
建設協力金	88,040	88,693
繰延税金資産	25,497	35,285
投資その他の資産合計	17,764,861	18,399,076
固定資産合計	21,193,271	21,934,307
資産合計	29,014,715	29,414,400

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	325,035	369,345
リース債務	58,398	27,465
未払金	352,669	315,124
未払費用	13,737	16,091
未払法人税等	578,903	790,601
未払消費税等	38,420	72,724
前受金	※1 10,936	※1 12,658
預り金	23,470	27,915
賞与引当金	4,410	5,452
流動負債合計	1,405,981	1,637,380
固定負債		
リース債務	45,783	18,318
退職給付引当金	25,176	29,408
長期預り敷金保証金	※1 325,840	※1 317,811
長期預り金	※1 87,604	※1 83,332
資産除去債務	60,986	98,851
固定負債合計	545,391	547,721
負債合計	1,951,372	2,185,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,731,177	1,731,177
資本剰余金		
資本準備金	14,355,565	14,355,565
資本剰余金合計	14,355,565	14,355,565
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金	11,384,700	12,636,642
別途積立金	9,587,000	10,587,000
繰越利益剰余金	1,797,700	2,049,642
利益剰余金合計	11,396,700	12,648,642
自己株式	△464,171	△1,532,449
株主資本合計	27,019,272	27,202,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,070	26,362
評価・換算差額等合計	44,070	26,362
純資産合計	27,063,342	27,229,298
負債純資産合計	29,014,715	29,414,400

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※1 8,804,008	※1 9,890,084
売上原価	2,956,573	3,229,005
売上総利益	5,847,434	6,661,078
販売費及び一般管理費	※1 2,634,770	※1 3,046,294
営業利益	3,212,664	3,614,784
営業外収益		
受取利息	2,016	1,930
受取配当金	3,957	5,699
受取賃貸料	※1 381,455	※1 401,123
為替差益	17,246	12,899
投資有価証券売却益	—	19,146
その他	3,687	1,999
営業外収益合計	408,363	442,799
営業外費用		
支払賃借料	326,534	350,370
その他	6,042	719
営業外費用合計	332,577	351,089
経常利益	3,288,450	3,706,493
特別損失		
固定資産除却損	15,278	385
減損損失	20,822	—
特別損失合計	36,100	385
税引前当期純利益	3,252,350	3,706,108
法人税、住民税及び事業税	1,177,988	1,352,456
法人税等調整額	△11,908	△8,136
法人税等合計	1,166,080	1,344,319
当期純利益	2,086,269	2,361,789

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,731,177	14,355,565	14,355,565	12,000	8,787,000	1,666,625	10,465,625
当期変動額							
別途積立金の積立					800,000	△800,000	
剰余金の配当						△1,155,194	△1,155,194
当期純利益						2,086,269	2,086,269
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	800,000	131,074	931,074
当期末残高	1,731,177	14,355,565	14,355,565	12,000	9,587,000	1,797,700	11,396,700

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△463,201	26,089,168	30,773	30,773	26,119,941
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△1,155,194			△1,155,194
当期純利益		2,086,269			2,086,269
自己株式の取得	△970	△970			△970
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			13,296	13,296	13,296
当期変動額合計	△970	930,104	13,296	13,296	943,401
当期末残高	△464,171	27,019,272	44,070	44,070	27,063,342

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,731,177	14,355,565	14,355,565	12,000	9,587,000	1,797,700	11,396,700
当期変動額							
別途積立金の積立					1,000,000	△1,000,000	
剰余金の配当						△1,109,847	△1,109,847
当期純利益						2,361,789	2,361,789
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000,000	251,942	1,251,942
当期末残高	1,731,177	14,355,565	14,355,565	12,000	10,587,000	2,049,642	12,648,642

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△464,171	27,019,272	44,070	44,070	27,063,342
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△1,109,847			△1,109,847
当期純利益		2,361,789			2,361,789
自己株式の取得	△1,068,278	△1,068,278			△1,068,278
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△17,707	△17,707	△17,707
当期変動額合計	△1,068,278	183,663	△17,707	△17,707	165,955
当期末残高	△1,532,449	27,202,936	26,362	26,362	27,229,298

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主に、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～38年

構築物 2～20年

工具、器具及び備品 2～9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める資産から直接控除した減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	48,933千円	52,026千円
長期金銭債権	9,500千円	3,000千円
短期金銭債務	5,850千円	6,318千円
長期金銭債務	305,865千円	296,236千円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	736,342千円	792,846千円
その他の営業費用	26,400千円	15,600千円
営業取引以外の取引による取引高	319,531千円	337,264千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式15,625,999千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式15,775,999千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	49,393 千円	54,691 千円
貸倒引当金損金算入限度額超過	32	32
退職給付引当金超過額	9,011	10,440
賞与引当金繰入	1,689	1,935
決算賞与未払金否認	9,055	10,750
少額減価償却資産	2,271	2,023
投資有価証券評価損	8,532	5,515
関係会社株式評価損	25,158	25,158
資産除去債務	21,650	35,092
その他	3,467	4,179
繰延税金資産合計	130,263	149,819
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	24,255	14,509
有形固定資産	15,984	27,404
繰延税金負債合計	40,240	41,914
繰延税金資産の純額	90,022	107,905

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.3%	38.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.2	△2.8
住民税均等割等	0.8	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	0.3
その他	△0.2	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9	36.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.3%から35.5%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役 中川 雅文 (公認会計士・税理士 中川公認会計士・税理士事務所)

※同氏は社外取締役候補者であります。

③ 就任予定日

平成26年6月25日

(2) 仕入及び販売の状況 (連結)

① セグメント別仕入実績

(単位：千円)

セグメント	金額	前年同期比 (%)
レストラン	6,944,340	109.1
ファーストフード	4,652,248	113.1
合計	11,596,588	110.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② セグメント別販売実績

(単位：千円)

セグメント	金額	前年同期比 (%)
レストラン	28,499,378	110.8
ファーストフード	23,290,563	110.3
合計	51,789,942	110.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 種類別販売実績

(単位：千円)

種類	直営店売上		ロイヤリティ収入		F C 関連等売上		合計	
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)
レストラン	26,513,556	112.6	476,524	85.9	1,509,297	94.0	28,499,378	110.8
ファーストフード	22,827,737	110.4	80,987	97.5	381,838	108.4	23,290,563	110.3
合計	49,341,294	111.5	557,511	87.4	1,891,135	96.6	51,789,942	110.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。